

公共事業再評価調書（再々評価）

主管課：河川課

1 事業概要  (整備目的)	事業名：小湾川河川改修事業		前再評価年度：平成15年度	
	事業種別：総合流域防災事業	事業主体：沖縄県	( S48 ~ H20 )	
	事業箇所：浦添市	根拠法令：河川法	事業期間：S48 ~ H25	
	総事業費(百万円)：3,350	費用内訳：補助 9/10	(2,450)	事業量(m) 2,450
1-2 前再評価以降の計画変更	大雨による河岸の浸食が著しい下流部を整備するための実施設計を行った。			
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間（5年）を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他（ ）			
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input checked="" type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他（ ） 用地交渉が難航した箇所があり、河川整備ができない状況であった。(当該箇所は平成19年度に解決)			
4 事業の進捗状況 (H20.3 時点)	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千㎡)
	計画	3,350	2.45	39.2
	実施済	3,108	1.95	39.2
	率	93%	80%	100%
4-2 前再評価以降の主な進捗	平成19年度に用地難航箇所が解決し、全用地の取得が完了した。また、河口付近の市道橋整備に着手した。			
5 事業効果の評価指標 (検討年 整備期間+50年) (基準年 H20) (単位: 百万円)	① 一般資産 55,186 ② 農作物 0 ③ 公共土木施設等 93,486 ④ 間接被害額 6,842 便益(B) 155,514 ⑤ 残存価値 46 基準年換算 (B) 120,334	① 建設費 3,350 ② 維持管理費 1,532 基準年換算 (C) 11,187	費用便益比 (B/C) = 120,334 / 11,187 = 10.8	
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済：河口付近では「国立劇場おきなわ」が平成16年1月に開場したことから、早期整備を図る必要がある。 ② 地元・自治体：地元浦添市からは、平成15年11月に「小湾川周辺の緑地と一体となった親水整備の促進」と「河川の浄化」に関する要望が出されている。 ③ 利害関係者：用地取得難航箇所が解決した。			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 「国立劇場おきなわ」の開場に伴い河口付近における資産価値が高まったことから、早期に治水安全度の向上を図る必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト削減)： 用地取得率 100%、整備率 80%と事業は進捗している。このことから、現計画に多自然川づくりを取り入れながら事業を推進する事が効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： 国道58号から上流部は護岸整備が完了しており、浸水被害が解消された。			
8 今後の対応方針・見直し	① 事業計画等：事業に必要な予算の確保を図り、平成25年度の完成を目指す。 ② 対住民関係：特に問題なし。 ③ 執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。			
9 評価	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			
10 その他 (前再評価での主な意見等)	下流の整備について、河川、土木、以外の専門家も入れて検討し、線形をいじらずに改善するよう、今後の河川整備を進めてもらいたい。			